

第2章
取組の方向と
主要施策

取組の方向1 学びの基礎を徹底する

現状と課題

平成24年度に東京都が実施した「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における「学習指導要領に示されている目標及び内容」に関する調査結果によると、小・中学生とも基礎的・基本的な知識等についてはおおむね定着しているといえる。

しかし、中学校では、小学校に比べ、正答数の分布状況が正規分布ではなく、台形型になっている。(グラフ参照)

また、個々の状況分析では、日常生活であまり使われていない漢字の読み書き、概数の見積もりや数量を文字式で表すことにつまずいている児童・生徒が見られる。

授業の理解に対する児童・生徒の意識については、授業が「楽しい」「少し楽しい」(教科合計)と感じた児童・生徒は増加しているものの、授業が「あまり楽しくない」「楽しくない」と答えた児童・生徒の割合が、24.5%を占める。特に、中学校2年生で、5教科(国・社・数・理・英)について「あまり楽しくない」「楽しくない」と答えた生徒は30.9%に上る。

平均正答率との関連で見ると授業が「楽しい」と回答した児童・生徒の平均正答率は62.3%で、「楽しくない」と回答した児童・生徒の平均正答率は45.9%であり、その差は16.4ポイントである。

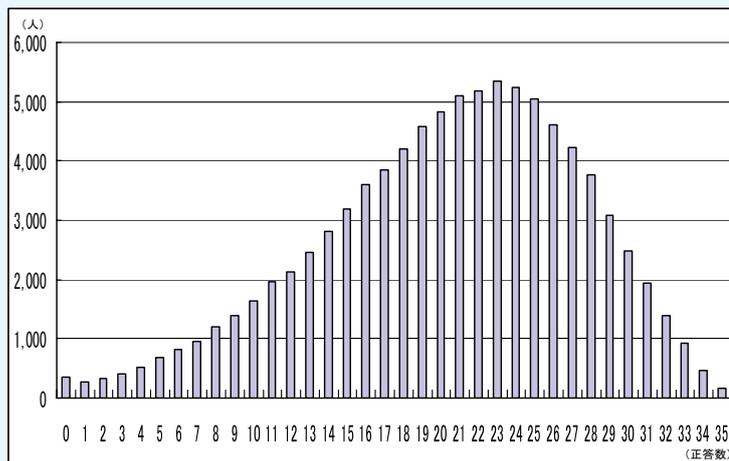
授業に対する児童・生徒の関心を高め、意欲へとつなげていくことが重要な課題である。

教科の内容についての全都平均正答率

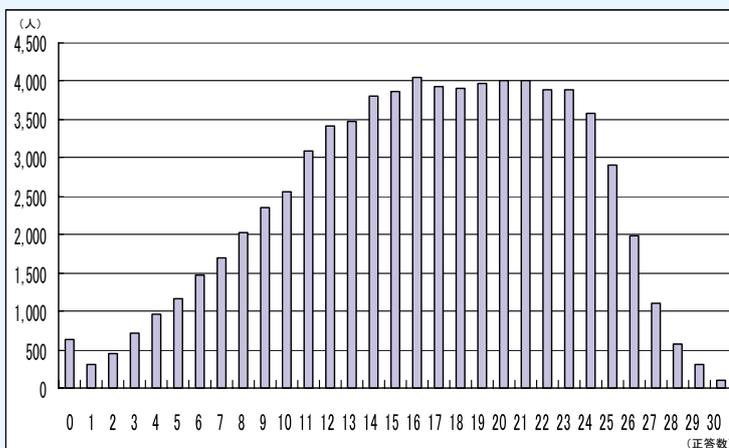
	小学校第5学年		中学校第2学年	
	国語	算数	国語	数学
正答率	70.6%	63.7%	78.4%	58.6%

平成24年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」(東京都教育委員会)

小学校第5学年算数正答数分布



中学校第2学年数学正答数分布



平成24年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」(東京都教育委員会)

【施策の必要性】

児童・生徒一人一人に「学びの基礎」となる、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、児童・生徒の学ぶ意欲を高め、学習習慣を身に付けさせ、主体的に学習できる力を培うことが必要である。そのためには、教員が児童・生徒一人一人の学習における習熟の程度と課題を把握するとともに、個に応じた指導方法や教材を開発し、授業改善を行うことが重要である。また、児童・生徒自身に自らの学習上の課題を正確に把握させ、目標を立てさせるとともに、その達成に向かって努力し続ける意欲・態度を身に付けさせることが大切である。

東京都教育委員会は、全区市町村における義務教育の内容の質の維持、向上を図るため、児童・生徒の「確かな学力」を育むための基盤を整備するとともに、区市町村に対し、児童・生徒の学力向上を図るための支援を行う必要がある。また、都立高校においては、高校生に求められる基礎学力の確実な定着とその一層の向上を図るため、組織的・計画的な取組が必要である。

【施策の内容】

- 都内公立小学校第5学年及び中学校第2学年全員を対象とする都独自の学力調査「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を実施し、全都的な児童・生徒の学力の定着状況を把握するとともに、調査の分析結果に基づく授業改善のための資料等を作成する。また、各学校の教員が調査の採点を行い、その結果を児童・生徒に迅速に返却するとともに、結果を記載した個人票の充実を図り、一人一人に自らの課題を正確に把握させ、次の学習に向けた目標を持たせる。同時に、教員が、調査結果を基に自校の課題とその解決策を明確にし、習熟度別少人数指導の充実や児童・生徒一人一人が意欲的に学ぶ授業への改善を推進する。さらに、より児童・生徒一人一人の学力の定着状況や課題を把握できるよう学力調査の充実を図る。
- 学力に課題のある区市町村や学校へ指導主事を派遣し、児童・生徒一人一人の実態に基づく学力向上の取組の充実を図るとともに、公立小・中学校において、児童・生徒の学習のつまづきを防ぎ、成就感を持たせるための指導資料の活用を図る。
- 各教科で最低限必要とされる学習内容について、小学校低学年からの反復学習を行い、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る手立てについて研究し、その取組を推進する。
- 都立高校においては、学校の設置目的に応じた学習目標と内容を明示した「都立高校学力スタンダード」を設定し、生徒一人一人の到達度を測り、その基準に到達するまで繰り返しの指導を行い、学力を確実に定着させる。
- 全ての都立高校において、学習目標に到達するための指導内容・方法を定めた「学力向上推進プラン」に基づき授業改善を進めるとともに、教科主任を設置し、生徒の学力向上に向けた組織的な取組を推進する。
- 生徒の専門性の向上を図るため、専門高校において生徒が身に付けるべき技術・技能を明らかにするとともに、各学校において効果的な指導体制を構築して学科や科目の特色に応じた有用な資格等の取得の促進を図るなど、社会が求める専門的な技術・技能を確実に習得させる。さらに、表彰の実施や資格試験等受験費用の減免、学習意欲の向上を図るための支援策等を検討、実施する。
- ICT機器を活用した教材や指導方法・学習方法等を研究し、効果的な教材・手法を導入する。